

参院選での民主党大敗 強まる逆行現象 今こそ沖縄とともに闘う運動の真価が問われている

7月11日投開票の参院選で民主党は大敗北をこうむった。昨年8月30日の総選挙での「民主圧勝・政権交代」からわずか10カ月での激変である。民主党は、参院過半数の獲得どころか改選議席54を大幅に上回る44しか獲得できず、自民党は改選議席38を13も超える51議席を獲得して「改選第1党」となった。民主党が参院選で「改選第1党」の座を明け渡したのは、小泉内閣成立直後の2001年7月以来のことである。政治情勢は再び不安定な流動局面を迎えた。

この間、5月には、鳩山首相と小沢幹事長の「ツートップ」の「政治とカネ」問題、また「普天間県外移設」の公約違反によって鳩山政権の支持率は20%を割るという危険水域に達していた。6月2日の鳩山・小沢のダブル辞任は、参院選での「一発逆転」を狙った民主党の賭けだった。小沢幹事長の影響力をしりぞけた菅体制の成立で、民主党の支持率はV字型に急上昇し、「鳩山・小沢」辞任の選択は功を奏したかにみえた。しかし選挙キャンペーン中の菅首相の「消費税率10%への引き上げ」発言が引き金になって民主党の支持率は再び急落した。こうした短期間での支持率の急激な上昇・下降は、小泉内閣以後1年たらずで首相が次々に交代する日本の議会政治の液状化現象がさらに深刻化の度合いを増していることの現れである。自公政権を打倒した「政権交代」の意義はますます失われつつある。

ここで幾つかの数字を見よう。自民党は「改選第1党」とはいうものの選挙区でも比例区でも得票数においては民主党を下回った。とりわけ比例区で自民党は、大敗した2007年参院選よりも得票数・得票率とも下回った。自民党の低落・衰退からの回復は達成されていない。他方、「護憲派」政党であり、沖縄・普天間基地の「辺野古移設」に反対し、消費税率引き上げにもNOの立場を明らかにしていた共産・社民両党も、議席・得票率・得票数をいずれも減らした。2007年参

院選では比例区の共産・社民の得票率は合わせて11.95%だった。ところが今回は9.94%にとどまっている。共産・社民両党の得票率が1割を切ったのはかつてなかったことだ。

「1人勝ち」したのは「公務員の大リストラと賃下げで小さな政府」「官から民営の規制緩和で名目4%以上の経済成長、10年間で所得5割増」などのデマゴギーに満ちた新自由主義路線をかけたみんなの党だった。民主党への批判・自民党への不信は、左派や極右新党にではなく、小泉・竹中路線を踏襲する「弱肉強食」の競争万能・市場原理主義に引き寄せられた。ここに「ヤマト」の運動の現実がある。

一方、沖縄では民主党政権への批判の高まりの中で、民主党は候補を擁立できなかった。選挙区では社民党推薦の山城博治候補が健闘したものの、共産党が独自候補を擁立した結果、当選したのは自民党現職だった。比例区で再選をねらった民主党の喜納昌吉は落選した。社民党は沖縄での比例区では22%以上を獲得し、第1党となった。しかし注目すべきは沖縄での投票率が全国最低の52.44%で、国政選挙に復帰して以来最も低い数字となったことだ。ここに「ヤマト」の政治・政党への沖縄の人々の深い不信、ボイコットが表現されているのではないか。

いずれにせよ国会では「衆参ねじれ現象」の中で、民主党と自民・公明・みんなの党との「政策合意」、連立が模索され、政権の政策遂行能力のマヒ状況がさらに進む。そしてこの過程で民主党内部の対立が再燃し、民主党がますます右派野党の側に引きずり寄せられる傾向は強まる。こうした状況の中でこそ、「ヤマト」の運動が問われることになる。改憲・「日米同盟の深化」に抗し沖縄とともに闘う、広範な自立した運動を立て直す必要があることはいうまでもない。

(国富建治／事務局)

7月14日「消費増税に過半数が賛成」と報道された。しかし、共同通信の設問「財政再建や社会保障のために消費税率を引き上げることに賛成ですか、反対ですか」はひどい世論誘導である。なぜ税収の項目が初めから消費税に焦点化されているのか。▶税収は所得再配分システムの一部であり、所得税の累進性を高めて高額所得者から取るべきであり、法人税率の上昇により内部留保をため込んだ大企業から取るべきだ。利子

憲法喧嘩

所得のある者は一律分離課税で優遇されており、大企業は優遇税制で実効税率40%など払っていない。逆進課税になっている場合もある。さらに逆進性の高い消費税を上げるべきではない。▶「賛成が過半数」の中身は「賛成」19.1%、「どちらかといえば賛成」33.4%だ。庶民には不透明な税制の中、税収の増大が必要という漠然とした思いが、「どちらかといえば賛成」を選択させているに過ぎない。(なすび)

植民地主義と排外主義を許すな！ 8.15反「靖国」行動

鳩山の突然の辞任、菅政権の誕生。そして今回の参院選での民主党敗北。政局は相変わらず目まぐるしい。つい先頃までマスメディアや永田町を揺るがしていた米軍基地の問題など、もはや主要な課題ではないかのような扱いである。

「日米合意」を許さず、基地撤去を求め続ける沖縄の「島ぐるみ」の闘いが、歴史的に蓄積され続けてきた「本土」と沖縄の関係に規定されていることは明らかである。琉球処分から沖縄戦、そして戦後の分離と再統合の歴史。沖縄は日本によって、そして戦後は、アメリカと日本によって翻弄され続けてきた。ことが起きるたびに、沖縄の歴史的な記憶が呼び覚まされる。そして私たちはつねに、沖縄からの声にどう応えていけるかを問われ続ける。

同時に、今年は「韓国併合100年」にあたる。昨年、天皇の韓国訪問による歴史の「清算」が日韓両国の政治指導者によって唱えられ、「東アジア共同体」構想とともに、鳩山政権の「アジア重視」の姿勢を印象づけた。もちろん私たちは、天皇訪韓は、憲法の規定を超えて天皇の政治的権能を強化するものであるばかりでなく、日本の朝鮮半島にたいする植民地支配の過去を真に「清算」しえない、「幕引き」の儀式でしかないとする立場からこれに反対してきた。しかしいまや、100年の節目に天皇訪韓をという声など聞こえない。あの小沢一郎以降、天皇の「政治利用」の方針が定められないことも起因

していよう。それどころか、外国人参政権の後退、朝鮮学校の高校無償化からの排除など、かすかに存在していたリベラルなイメージすら一掃されようとしている。

沖縄への植民地的な支配の継続、そして、アジアに対する侵略責任、植民地責任の居直り。私たちは、それらの問題と深く関わり、そしてそれを今なお支えている日本国家のシステムとしての象徴天皇制と対決していくという立場から、2.11、4.29を、天皇制と植民地主義に反対する行動として取り組んできた。そしていま、「植民地主義と排外主義を許すな！」8.15反「靖国」行動の準備を進めている。当日は、「戦没者」を尊い「犠牲者」として祭り上げ、顕彰する天皇出席の儀式＝「全国戦没者追悼式」と靖国神社に向けたデモを行ない、その後、安川寿之輔さんをお招きして、福沢諭吉を中心に近代日本の侵略思想について講演していただく予定である。

昨年の九段下の私たちのデモは、大量の街宣右翼、そして「行動する保守（社会運動）」を名乗る「草の根」の排外主義者たちの執拗な攻撃に見舞われた。まったくイヤなことだが、それは今年も繰り返されるだろう。これは特異な現象に思えるが、しかしこの社会に確実に根を持っている動きである。だからこそ多くの人に、当日の行動にぜひとも参加していただきたい。（北野營／8.15反「靖国」行動）

8.22日韓市民宣言大会へ——今こそ植民地主義の清算を！

韓国強制併合100年。その中で改めて植民地主義の清算が問われています。

2001年、南アフリカのダーバンで開催された国連の「人種主義、人種差別、外国人排斥及び関連のある不寛容に反対する世界会議」、この会議で採択された「ダーバン宣言」は、初めて「奴隷制と奴隷取引」を「人道に対する罪」と規定しました。植民地主義についても「非難され、その再発は防止されねばならない」ことを確認しました。その上で、過去数百年にわたってアフリカ、アジア等の多くの民族・民衆を苦しめた奴隷制と植民地支配の清算を行なうことは歴史的課題であると宣言し、その実現に向けての行動計画を打ち出したのです。画期的な意義を有するこの宣言は、西欧諸国のみならず日本を含むすべての旧植民地国家に突きつけられています。

軍隊「慰安婦」、兵力・労働動員被害者、サハリン残留者など多くの韓国・朝鮮人の戦争・植民地支配被害者には殆ど謝罪も補償も行なわれていません。また、高校無償化から朝鮮学校生徒は除外され、年金など社会保障も極めて不十分です。在日韓国・朝鮮人への差別、排除は続いています。朝鮮民主主義人民共和国とは国交すらも正常化されていません。領土支配は終わっても植民地支配の責任は果たしていない、それが日本の現状です。これが植民地主義です。

この清算されないままの植民地主義をどうするのか？ 私たちは、韓国の民族問題研究所、挺身隊問題研究所、歴史連帯、戦後補償推進協議会、被爆者団体等で構成する強制併合100年共同行動韓国実行委員会と議論を重ねてきました。

そして、「併合条約」が締結された8月22日、公布された8月29日に日本と韓国で「日韓市民共同宣言」を発表することとしました。現在、日韓双方でその宣言文の起草作業を進めています。既に日韓の知識人らが「日韓知識人共同声明」を発表しています。また、日韓の国会議員の間でも同様の宣言を行なうという動きが進行しています。私たち日韓の市民は、植民地主義を清算し、平和の未来を切り開いていくことを目標にして宣言を出し、それを実現していくための行動計画を打ち出していきます。被害者に対する戦後補償の実現、歴史認識の共有、日朝国交正常化などを主要な課題として確認し、その実現に向けて日韓—東アジアの市民の共同行動を呼びかけていく、このような「日韓市民共同宣言」を作成し、多くの市民の支持・賛同を広げていきたいと考えています。

また、この運動には日韓の青年、学生も参加してきています。学生らは『植民地主義は現在を生きる私自身の課題である』との宣言文を作成し、植民地主義と決別するために日韓の学生・青年の新たな出会いと協同をつくり出していくことを決意しています。

この運動は8月22日、29日で終わるものではありません。しかし、日韓の共同行動を大きく発展させていくためには8月22日、29日の「日韓（韓日）市民共同宣言大会」を先ず成功させなければなりません。多くの方々のこの運動への賛同とご協力をお願いいたします。

（矢野秀樹／「韓国強制併合100年共同行動」日本実行委員会）

「普天間基地の無条件返還と辺野古・徳之島への移設断念を求める署名」に協力を 「8・28東京集会」に参集を

鳩山政権は、普天間は「最低でも県外」の約束を破り、5月28日に「日米共同声明」を発表した。昨年9月に「政治主導」、「日米対等外交」、「沖縄の民意尊重」、「コンクリートから人へ」を掲げておきながら、「日米共同声明」は外務・防衛他の官僚に主導され、米国に追従し、沖縄の民意を無視し、人の生活と自然を破壊してコンクリートで基地を造る、鳩山政権の所信をことごとく覆すものである。「抑止力」のためというが、多くの専門家がこれを否定している。また、哨戒艇沈没の原因が北朝鮮の魚雷によるという韓国合同調査団の調査結果が5.28「日米共同声明」に影響したと思われるが、この調査結果には数多くの疑問が提起されている。

にもかかわらず、菅新首相は「日米共同声明」履行をうたい、官僚と米国に屈服して沖縄への裏切りを続けようとしている。沖縄県議会が7月9日の本会議で、米軍普天間飛行場移設の日米共同発表の見直しを求める日本政府あての意見書と、米政府・議会あての決議を、退席者2人を除く全会一致で可決したにもかかわらず、日米政府は7月15日に「実務者協議」を開始した。沖縄では、7月16日には2280日に達する座り込み、毎週木曜朝のキャンシュワブゲート前座り込みを続けながら、9月12日の名護市議選での基地建設反対議員の過半数確保、11月の沖縄県知事選で基地建設反対派の知事誕生、の準備が進められている。

このような状況の中で、ヤマトの私たちも、何度も断念さ

せたはずの辺野古基地建設を日米政府にあきらめさせ、米軍再編と日米安保との見直しを迫るべく、引き続き頑張らねばならない。「辺野古への基地建設を許さない実行委員会」では、「7・4沖縄に基地を押し付けるな 決着はついてないぞ 新宿ど真ん中デモ」（「沖縄を踏みにじるな！緊急アクション実行委員会」と共催）に続き、7月に署名活動を開始し、8月末には大集会を計画している。

「普天間基地の無条件返還と辺野古・徳之島への移設断念を求める署名」には、以前から反対を唱えてきた人とともに、鳩山政権の普天間移設先探しをきっかけに辺野古基地建設に反対の声を上げ出した全国の人々の筆をも結集して菅政権に突きつけたい。第1次集約8月末、最終集約10月末の予定。是非ご協力をお願いしたい。

また、8月28日（土）夜には文京区民センターで「辺野古への新基地建設をとめよう！沖縄切り捨てを許さない8・28東京集会」を開催する。沖縄から高里鈴代さんを迎えて、沖縄と連携して普天間閉鎖・新基地建設阻止を実現するための意志結集を図る。是非ご参加を。

詳細および署名用紙ダウンロード等は、辺野古実 (<http://www.jca.apc.org/HHK/NoNewBases/NNBJ.html>)、または反安保実 (<http://www.jca.apc.org/hananpojitsu/>) を参照。

（木村雅夫／新しい反安保行動をつくる実行委員会）

◆ 報告 ◆

「防犯」なら何でもアリか？ 警察のさばるな！『安全・安心』を問う7・10集会

各地の防犯協会（実態は警察）が推進してきた「安全・安心まちづくり条例」による住民相互の監視態勢が日々強まっている。東京都では昨年、秋葉原など繁華街をターゲットに、街頭での表現行為を規制し、炊き出しなどを中止に迫りやる同条例の改悪がなされた。本年3月には、インターネットカフェを「犯罪の温床」と決めつけ、身分証がないと利用できなくする全国初の条例（インターネット端末利用営業の規制に関する条例）が成立、7月1日から施行された。

本集会は、これまで「安全・安心まちづくり条例」など住民監視・管理の強化に反対してきた市民団体、労働団体で構成される「共同声明」が主催、予想を上回る70名が参加、熱気ある集まりとなった。

まず主催者から2003年頃からの取り組みの経過、条例施行において「本人確認の方法」の種類が増えたとされるが、昨年末の「派遣村」に駆け込んだ36%がネットカフェ利用者であったことが示すように、公的な証明書を持っていない人が犯罪者扱いされる仕組みに変わりが無い、と報告があった。

続いて、「安全・安心まちづくり条例とは？」と題して、札幌学院大学教授の清水雅彦さんが講演。清水さんはまず、「安全」はある程度客観性がある概念だが、「安心」は人々の不安感を利用した極めてアイマイな概念であると指摘。1994年頃から政府・警察が「自主防衛活動」と称し、いかに住民団体、事業者、教育機関、家庭、メディア、自治体を取り込んできた

かを具体的に明らかにした。

また、①戦前に住民管理に威力を発揮し戦後に一旦否定された行政警察が復活してきており、②権力による住民の私的領域への介入が進み、③権力による「正常－異常」「快適」「健全」といった価値観の注入が行われているという。

そして、新聞報道などに頼らず、警察側の一次資料の分析、批判を通じて市民に分かり易く訴えて行くことが提案された。

続いて、今年11月に開催される横浜APECを前に、警察の日常的な監視、警備強化がすでに始まっている状況が報告され、反対行動への参加が呼びかけられた。APFS労組からは、防犯を名目に外国人労働者の人権が蹂躪されている実態が報告された。昨年4月開設された「府中派遣村」の支援者からは、派遣切りにあいネットカフェを利用せざるを得ない労働者が締め出しを食っている状況が報告された。

その他、墨田区で野宿労働者の荷物が区の職員によって一方的に撤去・廃棄された問題、宮下公園、区役所駐車場から野宿者が排除されようとしている問題、豊島区の公共施設の会議室に監視カメラが設置されていた問題、麻生邸見学ツアー一団陪訴訟などの状況が各地の仲間から報告された。

最後に主催者から、各地、各分野同士の情報交換、連携を今後とも強め、警察の横暴を許さないネットワークを作っていくよう呼びかけがあった。

（中村利也／戦争と治安に反対する中野共同行動）

◆報告◆脱帝国／脱植民地のフェミニズムをめざして VAWW-NET ジャパンがシンポジウム

今年は、「韓国併合」という名の下に行われた強制占領（朝鮮植民地支配）から100年であると同時に、2000年12月に開かれた「日本軍性奴隷制を裁く女性国際戦犯法廷」（以下、法廷）から10年という節目の年でもある。そこでVAWW-NETジャパンは、7月10日に開催したシンポジウム（「脱帝国／脱植民地のフェミニズムをめざして」）で、植民地支配・日本帝国主義の総力戦遂行下の帝国のフェミニズム・植民地のフェミニズムを浮き彫りにし、今後の女性運動の連帯の可能性と女性運動の課題を浮かびあがらせようと考えた。そもそも法廷を東京裁判の継続裁判と位置付けたのは、東京裁判で「慰安婦」制度が裁かれなかったのはジェンダーと植民地支配の批判的視点の欠落にあったからだと考えたからであり、シンポは法廷後の10年をこの視点から捉え直そうというものだった。

報告者の宋連玉さん（青山学院大学教員）は、そもそも「帝国のフェミニズム」「植民地のフェミニズム」とは何かを、植民地期につくられた女性像と、女性近代化の象徴とされる「新女性」を考察し、植民地近代法たる朝鮮民事令がもたらしたジェンダー規範の改変、家父長制の強化を権力と民族の視点から考察を行った。宋さんの話は、植民地期の女性間の分断は「慰安婦」とされた女性の戦後の沈黙に連なる連続して止まない暴力であることへのフェミニズム的考察の必要性を強く感じさせるものだった。

河かおるさん（滋賀県立大学教員）は、「大日本帝国の総力

戦遂行とジェンダー・民族」の視点から、女性史の「一國史」性を批判し、植民地主義の構造的視座、性・階級・民族の統合的把握の必要性を論じた。また、日本人女性には「子を産む母」「よき妻」たることを奨励しても、朝鮮人女性にはそれを求めず、労働力・娼婦として動員していったという、総力戦期のジェンダー役割の植民地主義的構造（女性に求められた役割）を日本人と朝鮮人別に検討。「大日本帝国下の性・生殖に対する抑圧体制やジェンダー戦略は、こうした構造を視野に入れなくては語れない」として、その構造を、「労働と母性」「性と生殖」から分析した。朝鮮人女性が「慰安婦」徴集のターゲットとされたそこに、植民地主義的性役割の構図が浮かび上がり、大変興味深い報告であった。

金富子さん（東京外語大学教員）は、「『慰安婦』問題の解決運動にみるフェミニズムとナショナリズム」と題して、法廷後の10年、すなわち2000年代の運動に焦点を当て女性抑圧という視点からだけで「慰安婦」問題を「普遍的ジェンダー暴力」と見ることの危険を指摘。「慰安婦」制度は単に性差別の視点からだけ見るのではなく、民族差別・人種差別・貧困（階級差別）・性差別など複合的視点で見ていくことが重要で、解決もまた、その視点が必要であることを強調した。シンポは、解決には「慰安婦」制度を生み出した思想的転換がいかに重要であるかを明らかにするものだった。

（西野瑠美子／VAWW-NETジャパン共同代表）

憲法を読む◇『一九四六 白洲次郎と日本国憲法』（須藤孝光 著／新潮社／1600円＋税）

白洲次郎の名前は知らないが、つれあいエッセイスト白洲正子の名前は知っている。ここ5年ぐらいの間に、この夫婦の知名度の関係が逆転した。占領期のヒーロー、育ちのいい野蛮人、「今に見ている」の気持で、占領軍とわたりあい続けた白洲次郎の存在は、マス・メディアでクローズアップされ続けたのである。本書は、刊行され続けた「白洲次郎」伝説づくりのための著作の最新刊（2010年4月）。内容は、マッカーサー（米占領軍のトップ）たちに強いられた日本国憲法づくりのプロセス、日本政府（外務大臣、後に首相の吉田茂・憲法問題調査委員会の責任者である外務大臣松本烝治ら）と米側（ホイットニー民政局長、ケーディス大佐ら）の間を行ったり来たりして調整し続けた終戦連絡中央事務局参与の白洲次郎の大活躍に、詳細にスポットをあてたものである。

吉田に見込まれたイギリス（ケンブリッジ大学）仕込みのこの男のかなり独自のスタンス、天皇を中心とする神の国の臣民意識にしばられ続けている日本のリーダーの、ポツダム（民主主義）宣言を受諾したにもかかわらず、マッカーサーの強いる「国民民主権」憲法にうまく対応できない無様さにウンザリしながらも、「天皇制廃止」を主張するソ連、オーストラリア、イギリスが入っている「極東委員会」が強く始動しだす前に天皇制を残して活用するという自分たちの意向に沿った憲法をつくりあげてしまうために、乱暴に急ぐ米側の強権的な姿勢にも強く反発する。この微妙なスタンスの男の眼差しで、日本国憲法の成立のプロセスが詳細かつリアルに描かれているのだ。この本から、私たちが読みとるべきことは何か。戦後憲法が核をちらつかせる占領軍によって「押しつけ」られたものであるという歴史事実、改めて感

心してみせることなどではない。

アメリカ占領軍が押しつけたのは日本の支配者たち（白洲次郎はこのエリート群れのなかの一人であるにすぎない）であるという事実こそ注目すべきなのである。

天皇は国民主権下の〈象徴〉、軍備（交戦権）は持たないという基本線を軸に求められたマッカーサー草案を提示され、パニック状態に陥りながら、なんとか天皇の権威を傷つけない内容に押し戻そうと努力する日本の支配者たち。彼らにこそ、それは押しつけられたのである。アメリカ占領軍側は、この線でやらないならば、この平和憲法案を先に国民に公開してしまうぞと彼らに恫喝し続けた事実も、そこには示されているのだ。

この「国民主権」の「平和憲法」は、戦争で傷ついている日本国民には歓迎されることまちがいないし、という自信はアメリカ占領軍のトップたちにはあったのだ。事実、その線で作られた日本国憲法は歓迎されたのであった。その意味で、それは「国民」に押しつけられたものではなかった。私たちが考えなければいけないのは、それが支配者間の、まったくの「密室」の作業であったという問題である。民衆が主役という原理をうたう憲法は、まったく主役の外の「密室」で作られたのだ。言い換えれば、自分たちの手で憲法を作り出そうという運動が不在だったのだ。天皇制をどうするのか、たとえ「象徴」として残すという結果に、民衆の運動を通してつくられた憲法が落ち着いてしまったとしても、そういう憲法づくりの運動があったのならば、すなわち自分たちが天皇制をどうするのかを決めるという体験が広く蓄積されていれば、「臣民」的天皇制タブーが今も生き続けることなどなかったかもしれないではないか。（天野恵一／事務局）

反改憲ニュースクリップ

2010年7月1日～7月12日

参議院選挙—— 新自由主義政治の復活

【7月1日】〈日米合意〉日米両政府が米軍再編実施に向けて2006年5月に合意した「再編実施のための日米ロードマップ」のうち、沖縄に駐留する米海兵隊約8000人のグアム移転について、米側が移転部隊の構成を見直すと日本政府に伝えてきた。グアムに移転予定だった司令部の一部を沖縄に残し、同規模の戦闘部隊を代わりにグアムに移す内容で、朝鮮半島や中国の動向への即応性を高める狙いがある。米側が今回まとめた見直しの素案の柱は、ヘリコプター部隊などを指揮する「第1海兵航空団司令部」を沖縄に残すというもの。その代わりに同規模の歩兵部隊をグアムに移転する。この歩兵部隊は、海兵隊が海外展開する際に組織される「海兵空陸任務部隊(MAGTF)」には含まれない部隊だという。米側は、戦闘部隊が移転すれば沖縄での訓練が減るほか、事件や事故の可能性も減るとし、地元の「負担軽減」につながるとしている。

【7月2日】〈核不拡散〉岡田外相は「核軍縮・不拡散に関する有識者懇談会」を設置したと発表した。メンバーは次の通り。秋山信将一橋大准教授・梅林宏道ピースデポ特別顧問・佐藤丙午拓殖大教授・吉田文彦朝日新聞論説委員。**〈アフガン情勢〉**アフガニスタン北部クンドゥズ州で米国系開発コンサルタントの事務所が入った建物に対し攻撃があり、地元当局によると、5人が死亡、少なくとも20人が負傷した。AP通信によると、反政府武装勢力タリバーンが攻撃を認めた。

【7月3日】〈米軍再編〉ゲーツ米国防長官が在日米軍再編の柱となる在沖縄米海兵隊のグアム移転をめぐり、日本側に経費負担の増額を要求する書簡を先月中旬に送ってきたことが分かった。米側は電力や上下水道など移転に伴うインフラ整備の経費が当初の予想を上回るためとしており、少なくとも数100億円規模の上積み进行を想定しているとみられる。グアム移転に伴う経費は、06年の日米合意で総額102億7千万ドルと明記。このうち日本側は融資32億9千万ドルと財政支出28億ドルの計60億9千万ドル、米側は約41億8千万ドルをそれぞれ分担する。

【7月4日】〈世論調査〉朝日新聞社の世論調査によると、菅内閣の支持率は39%で、1週間前の48%から大きく下落した。不支持率は40%（前回29%）。「いま投票するなら」として聞いた参院比例区の投票先は民主30%、自民17%、みんな6%。民主がなお自民に差をつけているものの、前回の39%から大きく減らした。

【7月5日】〈小選挙区制見直し〉英国のクレグ副首相は下院選で現在採用されている単純小選挙区制を「優先順位付き連記投票制」(AV)に変更することの是非を問う国民投票を、来年度に実施すると発表した。大政党に有利で、英国伝統の二大政党制を下支えしてきた単純小選挙区制を離れる一歩と

なる。制度が変更されれば死に票が一定程度減ることになり、副首相率いる与党第2党、自由民主党など二大政党以外の政党が有利になるとされる。このため、国民投票実施では連立相手の同党に譲歩した与党第1党の保守党と、最大野党、労働党の二大政党には現状維持を望む声が根強く、変更が実現するかは予断を許さない。AVは小選挙区制の一種だが、有権者は各候補者に優先順位を付けて投票。1回目の集計で優先順位1位票を過半数獲得した候補がいれば、その候補が当選。いない場合は、優先順位2位票を反映させる形で当選者を決める仕組み。

【7月6日】〈アフガン情勢〉アフガニスタンで6月に死亡した米兵の数が60人となり、2001年の米軍によるアフガン攻撃開始以来、月間死者数で最悪となった。アフガン駐留米軍司令官が、オバマ米政権幹部を批判し解任されたマクリスタル氏からペトレアス氏に交代したばかりの時期に、戦況の悪化があらためて示された。**〈米軍経費負担と普天間違法訴訟〉**在沖縄米海兵隊のグアム移転をめぐり、米国が日本側に費用負担の増額を求めてきたことについて、北沢俊美防衛相は「この件についてゲーツ長官と何度か協議している」と述べ、米側から増額要請があったことを認め、対応を検討中であると認めた。一方、岡田克也外相は同日の会見で、グアムに移転する在沖縄米海兵隊の部隊構成が再検討されることに関連し、グアム移転協定見直しの可能性を否定しなかった。また、宜野湾市の伊波洋一市長が、国を相手に普天間飛行場の違法性を問う訴訟を起こす考えを表明したことについて北沢防衛相は「今さら提訴する意味が理解できない。政治的な思惑があるのかどうか。極めて不思議だ」と述べ、岡田外相は「堂々と裁判で国の主張を展開する」と述べた。

【7月7日】〈アフガン情勢〉フランス軍の現役幹部が、米国のアフガニスタン作戦を公然と批判している。サルコジ政権はこの幹部を処分する考えを示すなど火消しに躍起だが、アフガン駐留外国軍の犠牲者増加で、参加国の制服組に高まっている不満を反映したとの見方も出ている。この幹部は、仏軍の幹部養成機関である統合国防大学のデボルト学長。先ごろルモンド紙に掲載されたインタビューで、解任されたアフガン駐留米軍のマクリスタル前司令官が進めてきた戦略を「機能したとは思えない」と批判するとともに、米以外の参加国の意見が戦略に反映されていないと不満を表明した。**〈独軍軍縮〉**ドイツのマスコミは独国防省の専門家グループが93億3000万ユーロ（約1兆412億円）にのぼる大幅な軍事費削減案を提出したと報じた。ドイツ政府は、6月に今後の4年間で約8兆9280億円の財政緊縮政策を発表。緊縮策の中で、軍事費を聖域にせず、軍隊も徴兵制をやめる方向で検討し、兵士4万人を削減するなどの案がすでに出ている。

【7月12日】〈参議院議員選挙〉民主党は改選54議席を大きく下回って44議席にとどまり、国民新党も含めた与党の議席は過半数を割り込んだ。自民党は51議席を確保し、改選議席で第1党になった。菅首相は続投する意向を表明したが、国会は衆参両院で多数派が異なる「ねじれ」状態になる。

12 私も一言 113

鰐沢桃子 (反天皇制運動連絡会)

8.15を目前に控えて

今年も8.15が近づいてきた。昨年の8.15行動実行委員会のデモで、全国から集まった「在日特権を許さない市民の会」(在特会)への対抗に極度の緊張を強いられたことを思い出す。オリンピックで「日の丸」「君が代」、サッカーのワールドカップでも「日の丸」「君が代」。「日の丸」に何の抵抗も持たず喜々としている姿がTVの画面いっぱいに映し出され、「ニッポン!ニッポン!」と連呼する声にうんざりする。

100年前に韓国を植民地支配し、先の大戦で戦場に送り出す時に振られたそれと右翼や在特会が掲げる「日の丸」とは繋がる。では現在スポーツ観戦時に喜々として掲げられるそれは違うものなのだろうか。否、同じ「日の丸」なのだ。

日本国憲法で主権者は国民となり、天皇は「象徴」となった。どの国の憲法典も冒頭部分が重要視され、主として最高権力の所在を示す規定が置かれるらしいが、読者の皆さんならご存知のように第1章が「天皇」なのだ。日米安保条約における天皇メッセージ、核密約と天皇の関わりが明らかになってきた今なら、GHQが国民主権の憲法典の冒頭に「天皇」を位置づけた意図がより見えてくる気がするのだが。

戦争の影が色濃かったヒロヒトに比べ、民主主義の象徴のように語られるアキヒト今上天皇。本多勝一はアキヒトに「君が代をやめるよう記者会見で言ってほしい」なんてお願いする? (『週刊金曜日』7/9) これにはあんぐりと口が空いてしまった。ヒロヒトとアキヒトは違うのか? 否、同じ「天皇」なのだと、運動を通して権力に直面する時、主権は天皇にあると私は実感する。

集会・行動情報 7/24 ~ 8/28

▶ **7/24 (土) 「岩国基地の拡張・強化に反対する広島県西部住民の会」の講演会** ◆ 安次富浩 (沖縄・ヘリ基地反対協代表委員) 岡村寛 (愛宕山を守る市民連絡協議会世話人代表) ◆ 13:30 ~ ◆ 廿日市市商工保険会館交流プラザ (0829-20-0021) ◆ 500円 ◆ 主催: 岩国基地の拡張・強化に反対する広島県西部住民の会 (0289-31-3356)

▶ **7/25 (日) 新宿パレード「韓国強制併合100年 植民地支配の清算と平和な未来を」** ◆ 14:00 ~ 街頭宣伝 15:00 ~ パレード出発 (約1時間) ◆ 新宿東口アルタ前広場 ◆ 主催: 「韓国強制併合100年共同行動」日本実行委員会 (03-3363-7562)

■ **西谷文和アフガニスタン最新取材報告会** ◆ 13:30 ~ ◆ 西区民センター3階第4会議室 (千日前線「西長堀」駅7番出口北へ100メートル) ◆ 1000円 ◆ 主催: RAWAと連帯する会・関西 (072-987-3832)

■ **「学校に対する君が代斉唱・日の丸掲揚の強制を憂慮する会」第9回学習会** ~ 例えば「信用失墜行為」はどちら? ~ ◆ 近藤順一 (元東京都夜間中学教員) ◆ 14:00 ~ ◆ 板橋区立ハイレライフプラザ2階Cホール (JR埼京線「板橋」徒歩1分、都営地下鉄三田線「新板橋」徒歩2分) ◆ 500円 ◆ 主催: 実行委員会

▶ **7/30 (金) 沖縄米軍基地問題を考える 戦争をなくそう! 多摩フォーラム講演会 漂流する普天間と辺野古 はたして「どこにも要らない」で住むのか** ◆ 吉田正司 (沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック運営委員) ◆ 19:00 ~ ◆ 本多公民館講座室 (JR西武国分寺駅北口下車) ◆ 500円 ◆ 主催: 戦争をなくそう! 多摩フォーラム (090-9208-1003)

▶ **8/2 (月) 宜野湾に静かな夜を返せ! 普天間爆音**

訴訟支援・報告集会 ◆ 伊波洋一宜野湾市長報告 ◆ 18:30 開場、19:00 ~ ◆ 全水道会館大会議室 (JR水道橋駅東口下車) ◆ 共催: 普天間爆音訴訟団、全国基地爆音訴訟団連絡会議、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック (090-3910-4140)

▶ **8/14 (土) 平和の灯を!! ヤスクニの闇へ キャンドル行動 植民地支配とヤスクニ** ◆ 高橋哲哉、石原昌家、李錫兌、高金素梅 ◆ 14:00 ~ (キャンドルデモ 19:00 ~) ◆ 社会文化会館ホール (地下鉄永田町駅徒歩8分) ◆ 主催: 同実行委員会 (03-3355-2841)

▶ **8/15 (日) 植民地主義と排外主義を許すな! 8.15反「靖国」行動** ◆ デモ: 15:00 ~ ◆ 西神田公園 (地下鉄神保町駅より徒歩5分) ● 集会: 安川寿之輔 ◆ 17:45 開場、18:00 ~ ◆ 文京区民センター2A (地下鉄春日駅すぐ) ◆ 500円 ◆ 主催: 8.15反「靖国」行動実行委員会 (090-3438-0263) (※本文2ページ参照)

■ **丸山眞男手帖の会第11回「復初」の集い** ◆ 13:00 ~ ◆ 講演: 山口二郎、朗読・スライド上映 ◆ 星陵会館 (地下鉄永田町駅徒歩3分) ◆ 1000円 ◆ 主催: 丸山眞男手帖の会 (03-6760-9606)

▶ **8/22 (日) 日韓市民共同宣言大会** ◆ 宋連玉、庵道由香 ◆ 13:30 ~ ◆ 豊島公会堂 (JR池袋駅東口10分) ◆ 主催: 「韓国強制併合100年共同行動」日本実行委員会 (03-3363-7561) (※本文2ページ参照)

▶ **8/28 (土) 辺野古への新基地建設をとめよう! 沖縄切り捨てを許さない8・28東京集会** ◆ 18:30 ~ ◆ 高里鈴代 ◆ 文京区民センター3A (地下鉄春日駅すぐ) ◆ 主催: 辺野古への基地建設を許さない実行委員会 (連絡先 090-3910-4140) (※本文3ページ参照)